

都道府県事業実施計画総括表

1 事業の計画（又は実績）

（1）経費配分及び負担区分等

番号	事業実施主体	取組主体(※)	事業名	事業の概要(施設等の規模、能力等)	事業費(円)(A+B+C)	補助事業に要する経費(又は要した経費)(円)(A+B)	補助率	負担区分			備考(1)	完了予定年月日(又は完了)	事業の成果目標			実施計画の認定の有無	指定区域の設定の有無	都道府県の採点結果	備考(2)
								国庫補助金(円)(A)	都道府県費(円)(B)	その他(円)(C)			内容	現状値	目標値				
事業費計																			
附帯事務費																			
合計																			

(注) 1 補助率が複数ある場合は補助率ごとに区分して記入すること。

2 備考(1)の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税

別記様式第4号（第7の2関係）

額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円)を記入すること。

- 3 各事業実施主体に対応する事業実施計画書（別記様式第2号及び第3号）を添付すること。
- 4 整備した施設等の貸付けをする場合には、(※)内に借受者を記載すること。
- 5 「都道府県の採点」欄の内訳が分かる資料を添付すること。
- 6 実施計画の認定
取組主体が、みどり法に基づく以下の計画の認定を受けている場合、「有」と記載すること。
 - ・環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画
 - ・基盤確立事業実施計画
- 7 特定区域の設定
事業実施地域が、みどり法第16条第1項に規定する基本計画で定められた特定区域の全部又は一部を含む場合、「有」と記載すること。
- 8 「事業完了予定（又は完了）年月日」は、事業実施主体に対して施工業者等から補助対象施設の引渡し完了した年月日又は補助事業において債務が確定した年月日のいずれか遅い日を記入すること。
- 9 実績報告の際は、備考（2）の欄に間接補助金の交付を完了した年月日を記載すること。

(2) 附帯事務費

事業内容	事業費 (円)	負担区分			備考
		国庫補助金 (円)	都道府県費 (円)	その他(円)	
合計					

- (注) 1 事業内容欄は、附帯事務費の使途基準により記載すること。
2 「事業費」欄及び「負担区分」欄は、「事業内容」欄の経費ごとに記載すること。